

衆議院農林水産委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月14日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・野村農林水産大臣、野中農林水産副大臣、角田農林水産大臣政務官、古川国土交通大臣政務官、国定環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）神田潤一君（自民）、庄子賢一君（公明）、小山展弘君（立憲）、渡辺創君（立憲）、掘井健智君（維新）、長友慎治君（国民）、田村貴昭君（共産）、北神圭朗君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

神田潤一君（自民）

（1）高病原性鳥インフルエンザ関係

- ア 今シーズンの発生件数、殺処分数及び海外での発生状況並びにそれらを踏まえた今後の見通し
- イ 大規模農場における分割管理の促進支援を含む北海道東北地方知事会からの要望についての対応
- ウ 一定期間集中的に鳥インフルエンザ対策を強化する等の財政支援の在り方についての農林水産大臣の見解

（2）大間産クロマグロの漁獲量報告義務違反関係

- ア 調査結果が青森県と青森県警で異なることへの見解
- イ 漁獲量報告義務違反に対する罰則が軽い理由と引上げの必要性

（3）水産資源管理関係

- ア 漁獲可能量（TAC）設定対象魚種拡大の取組の進捗状況
- イ 資源評価対象魚種の拡大及び水揚げ情報の電子的な収集体制の構築の進捗状況
- ウ 都道府県への指導強化等漁獲枠管理の実効性の強化による資源管理の着実な推進に向けた農林水産大臣の考え

庄子賢一君（公明）

（1）福島県相双地域の農業の復興再生への取組方針

（2）農業協同組合の共同利用施設の電気料金高騰に対する支援の必要性

（3）施設園芸等燃料価格高騰対策について長期かつ安定的な支援を行う必要性

（4）サケのふ化放流事業とともに養殖への転換や魚種の転換も含めた複合的・総合的な支援を行う必要性

（5）漁業就業者支援制度においても農業のように一定要件の下で親元就業を対象とする必要性

小山展弘君（立憲）

（1）食料・農業・農村基本法の見直し関係

- ア 同法に基づくこれまでの施策に対する評価
- イ 食料安全保障の概念を基本法の中で明確にする必要性

（2）国際連合が定めた国際家族農業年（2014年）及び「家族農業の10年」（2019年～2028年）における家族農業の役割と機能に関する農林水産省の評価と国際連合の定めへの周知方法

（3）土地改良区職員による不祥事関係

- ア 不祥事発生防止に向けた指導の状況
- イ 外部監事等の体制を整備している改良区の数及びその体制が整備されていない改良区への指導方針

(4) リニア新幹線関係

- ア 静岡工区に関して 2014 年環境影響評価書に対する環境大臣及び国土交通大臣の意見が踏襲されていることの確認及び静岡県と J R 東海の合意形成に向けた指導の必要性
- イ 国土交通省が J R 東海のボーリング調査に対して行った指導が 2 月 3 日と 2 月 21 日で異なる理由

渡辺創君（立憲）

(1) 内閣総理大臣の施政方針演説関係

- ア 岸田内閣総理大臣の農政への言及の量に関する農林水産大臣の見解
- イ 可能であるならば農林水産大臣として施政方針演説に盛り込みたい項目

(2) 食料安全保障関係

- ア 過度に海外に依存した食料供給を生み出したことについての政治全体の責任に関する農林水産大臣の見解
- イ これまでの施策の検証の必要性

(3) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構関係

- ア これまでの機構の取組や研究成果に対する農林水産省の評価
- イ 電気料金等の高騰による機構の業務への影響についての把握状況及び十分な運営費交付金の配分の必要性
- ウ 水道管等の施設の老朽化によるトラブルが頻発している現状についての把握状況
- エ 農林水産省と機構が連携して各種の課題に向き合う必要性

(4) G 7 宮崎農業大臣会合関係

- ア 会合開催のねらい
- イ 宮崎を開催地とした意義
- ウ 開催に連動した現地視察や意見交換の実施等の情報発信強化の必要性

掘井健智君（維新）

(1) 有機農業関係

- ア 有機農業取組面積の 2050 年目標達成に向けて 2030 年までの取組についてより高い目標を掲げる必要性
- イ 推進していくことを農林水産省がより強く示す必要性
- ウ 2050 年に向けたオーガニックビレッジの展開及びオーガニックビレッジ等による 2050 年目標の達成の実現可能性
- エ 普及指導センターの体制強化の必要性
- オ 国の研究機関での研究成果を現場に活かす仕組みの必要性
- カ 予算拡充への農林水産大臣の意気込み
- キ J A における取組及び課題
- ク 学校給食等の公共機関での有機農産物の利用に対する農林水産省の支援策

(2) 残留農薬基準値が E U 等と比べて緩い理由及びネオニコチノイド系殺虫剤が人体や生態系に及ぼす影響に関する農林水産省の評価

長友慎治君（国民）

土地改良区が管理する農業水利施設関係

- ア 樋門操作の自動化及び遠隔化の現状

- イ 種門操作の自動化及び遠隔化に対する予算措置の状況
- ウ 人員不足及び高齢化により従来どおりの施設操作が困難になっているケースが増えていることに対する農林水産省の認識
- エ 施設の操作員の後継者が安心して引き受けられる環境整備の必要性に対する農林水産大臣の見解

田村貴昭君（共産）

- (1) 輸入小麦の政府売渡価格関係
 - ア 令和5年4月期における政府売渡価格及び価格高騰対策としての効果の有無
 - イ 政府売渡価格を大幅に引き下げる必要性
- (2) 高病原性鳥インフルエンザ関係
 - ア オオクロバエがウイルスを媒介する可能性に関する国立感染症研究所による研究についての農林水産大臣の認識
 - イ ハエ類の防除に関する国立感染症研究所の提言を特定家畜伝染病防疫指針に採用しない理由
 - ウ 飼養衛生管理基準の根本的見直しが必要となることが専門家の知見を採用しない理由であるかの確認
 - エ 専門家の意見を対策に活かす必要性
 - オ 埋却地からの血液等の漏出による被害に対する農林水産省の対応

北神圭朗君（有志）

- (1) 食料自給率関係
 - ア 目標設定自体について再考する必要性
 - イ 不測時の食料安全保障に係る指標を検討する必要性
- (2) 平時から農地を維持・活用するための農林水産省の施策

2 水産加工業施設改良資金融通臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）

- ・野村農林水産大臣から趣旨の説明を聴取しました。